

United Nations Peacekeeping

国連の平和維持

Meeting
New Challenges

新たな挑戦に向かって

frequently asked questions

よく寄せられる質問

国連の平和維持活動について、さらに詳しくは、
下記の国連ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.un.org/Depts/dpko/dpko/index.asp>

このサイトには、現在と過去のあらゆる平和維持活動に関する
最新情報のほか、国連平和維持活動に関連するその他の情報も
掲載されています。

平和維持の最新動向に関する国連ニュース記事は、
下記の国連ニュースセンター・ウェブサイトでもご覧になれます。

<http://www.un.org/News/>



United Nations

「国連は過去数十年間にわたり、紛争地域の安定化に大きく貢献してきました。15年ほど前からは、紛争終結後の国々にも平和維持軍を展開し、支援を行っています。国連平和活動に関するパネルの報告を受けて、国連の平和維持活動は大きな変革を遂げました。それ以来、国連による平和維持に対する加盟国の信頼は再び高まり、需要も急増した結果、国連が展開中のミッションは現在、史上最多の数に上っています。平和維持軍の大半はアフリカで展開されていますが、残念なことに、先進国はこの地域への兵員派遣にますます難色を示すようになってきました。このため、国連はほぼ能力限界の活動を強いられているのです。」

「私は加盟国に対し、国連がその需要に見合う実効的な平和維持能力を確保できるよう、さらに一層の取り組みをお願いしたいと思います...。」

2005年3月21日

報告書『より大きな自由を求めて:すべての人々のための開発、安全保障および人権』から
国連事務総長
コフィー・A・アナン

はじめに

国連憲章の言葉を借りれば、国連は「戦争の惨害から将来の世代を救う」ために創設されました。この課題への取り組みは、国連にとって最重要課題であることはもちろん、世界の人々が受益者として、国連をどう評価するかの基準であるといっても過言ではありません。

国連による平和活動は、紛争予防と和平への仲介、平和維持、そして平和構築の3つを柱としています。長期的な紛争予防は、確固たる平和の基礎を築き上げるため、紛争の構造的な原因に取り組むものです。和平への仲介は継続中の紛争に取り組み、外交と調停という手段を用いながら、これを終結させようとするものです。定義上、これらは目立たない活動であるため、一般の人々はその地道な成果にまったく気がつかないことさえあります。

平和構築は、比較的最近になってから使われはじめた言葉で、平和の基盤を固めるとともに、これを土台として平和を築き上げるための手段を提供する活動を指します。平和構築には、元戦闘員の市民社会への復帰支援、治安セクター改革、法の支配強化、人権の尊重改善、民主的開発に向けた技術支援の提供、紛争解決と和解の手法促進など、多くの活動が含まれます。

しかし、活動面、財政面から見た場合、国連で最も大規模かつ目立った活動は平和維持です。平和維持は国連の活動として、ほぼ60年前に誕生しましたが、ここ15年の間に質、量とも大きな進展を遂げました。一例を挙げれば、国連創設後の40年間に実施された平和維持活動はわずか13件だったのに対し、その後の20年間には47件のミッションが展開されています。

その背景やモデルも変化を遂げました。平和維持は当初、国家間の戦争終結後に停戦を監視し、兵力を引き離すという主として軍事的な役割を担っていました。今日、平和維持は進化を遂げ、軍事、警察、文民の多くの要員が協力し、紛争終結後の危険な状況の中で平和の構築に努めるという総合的なシステムに発展したのです。冷戦終結後の国連平和維持は、平和構築と関連づけられ、内戦後の複雑な多面的活動に携わることが多くなっています。

本書は、国連の平和維持についてよく寄せられる質問をいくつか取り上げ、これに対する回答を提示するものです。

1. 平和維持とは何ですか？

平和維持とは、紛争被災国が持続可能な平和に向けた条件を整える手助けをする活動です。国連平和維持部隊は、多くの国々から派遣された兵士、軍人、警察官、文民職員から構成されています。



2005年10月20日、パキスタンのビンパール国連フィールドステーション付近で、ジャム・カシミール州の印パ国境停戦ラインを監視するUNMOGIPの平和維持要員。(UN Photo/Evan Schneider)

これらの人々は、紛争終結後の和平プロセスを監視しながら、紛争当事者が署名した和平合意の実施を支援します。このような支援は、人間の安全保障促進、信頼醸成措置、権力分担取り決め、選挙支援、法の支配強化、経済および社会開発など、様々な形で実施されます。

国連憲章により、安全保障理事会には、国際の平和と安全を維持するため、集団的行動をとる権限と責任が与えられています。このため、国際社会は安保理に平和維持活動の承認を求めるのが通例となっています。平和維持活動のほとんどは、国連が自ら設置、実施するので、兵員は国連の作戦指揮下に置かれます。その他、国連の直接的関与が適切

又は実行可能と見られない場合には、安保理が欧州連合(EU)、アフリカ連合(AU)、北大西洋条約機構(NATO)、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、さらには「有志国連合(coalitions of willing countries)」など、地域機関やその他の国際組織に対し、一定の平和維持あるいは平和執行機能の遂行を認めることがあります。

2. 国連平和維持活動はなぜ必要なのですか？

政治機構が未整備で、秩序ある権力移譲ができなかったり、不満を抱えた弱者層が扇動されていたり、また、希少な資源の奪い合いが貧困にあえぐ人々の怒りやいら立ちを強めていたりすれば、武力紛争の終結は見込めません。こうした要素は国内、あるいは国家間の暴力の火に油を注ぐことになるばかりか、おびただしい数の武器が世界中で簡単に手に入る現状では、まさに暴力の温床となるのです。その結果、しばしば膨大な人的被害、より幅広い国際の平和と安全への脅威、さらには、住民全体の経済および社会生活の破壊が生じてしまいます。

直接的に災難が降りかからない人々にとっては、今日の紛争の多くは人ごとに見えるかもしれませんが、世界各国は、行動を起こすことのリスクと、何もしなかった場合の分り切った危険性とを十分に比較検討しなければなりません。国際社会が紛争の収拾と平

平和的解決に努めなかったために、紛争が拡大し、近隣国や地域全体が不安定化するという事態も起こりかねないのです。現代に「局地的」紛争と呼べるものはほとんどありません。そこには武器、薬物の密売や人身売買、テロリズム、難民の流出、環境破壊などといった、数多くの問題が絡んでくることも多く、その影響は直接の紛争地域からはるか遠くまで及んでいます。

ほぼ60年間の現場経験を積んだ国連の平和維持は、こうした困難な諸課題に取り組む上で欠かせない手段です。そこには、191の加盟国を要するグローバルな組織に代わる行動という、その役割によって認められた独特の正当性と普遍性が備わっているのです。



2006年2月7日、ハイチ、ポルトープランスの海浜地区スラム街ベルエールにあるフォールナシオナル高校で、MINUSTAH要員に付き添われて投票所へ向かう女性高齢者。(UN Photo/Sophia Paris)

3. 国連の平和維持はうまく行っているのですか？

国連平和維持活動は成果を上げているだけでなく、紛争のコストや人命、経済的破壊の代償と比べれば、費用対効果にも優れています。投資として見た場合でも、オックスフォード大学のポール・コリアー、アンケ・ヘフラー両氏の研究¹に基づき、財政的、物的及び人的費用をグローバルに分担するメカニズムが組み込まれているという点で、国連主導による平和維持活動は場当たりの連合部隊による活動に比べ、明らかな利点を備えています。

歴史学者は、平和維持部隊の展開と戦争による死傷者との間に、強い反比例の相互関係があることを突き止めました。事実、ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)の人間の安全保障センター²とランド・コーポレーション³がそれぞれ独自に行った最近の調査では、短期的にも長期的にも、平和維持活動が活発化すれば、戦争犠牲者は減少することが明らかになっています。

ランド・コーポレーションの調査では、ベルギー領コンゴ(現在のコンゴ民主共和国)、ナミビア、エルサルバドル、カンボジア、モザンビーク、東スラボニア、シエラレオネ、東ティモールで完了した国連平和維持活動8件が検討対象となりました。その結果、これら活動のうち3分の2は「成功」したとの結論が得られています。また、比較的低いコスト構造、成功率の高さ、国際的正当性の大きさにより、国連は、最も大規模かつ負担の大きなものを除き、あらゆる国造りへの取り組みにとって最適な



2006年3月29日、リベリア、モンロビアのロバーツ国際空港で、任務の一環として、ナイジェリアから到着したリベリアのチャールズ・テイラー元大統領を逮捕する国連リベリア・ミッション(UNMIL)の平和維持要員。(UNMIL Photo/Mathew Elavalthoduka)

制度枠組みを提供していることも明らかにされました。

この調査によると、国連の平和維持活動は、紛争後の社会を恒久的平和と民主的統治へと導く上で、極めて効率的な手段であるだけでなく、これまでに考案された国際的介入の中でも、最も効率の高い形態だといえます。この分野で国連に代わる選択肢はいずれも、はるかに多くの経費がかかるか、能力においてかなり見劣りするものとなっています。

米国会計検査院は、米国が国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)と同様の平和維持活動を行うとすれば、当初14カ月間につき、国連予算4億2,800万ドルの約2倍に当たる8億7,600万ドルが必要になると試算しています⁴。この調査ではさらに、国際的な性質による中立性と正当性、紛争後の平和構築の経験が豊富な職員、国際援助を調整する仕組みなども国連平和維持活動の比較優位として取り上げられています。

¹ Paul Collier and Anke Hoefler, "The Challenge of Reducing the Global Incidence of Civil War", Centre for the Study of African Economies, Department of Economics, Oxford University, March 2004.

² Human Security Report 2005, "War and Peace in the 21st Century", Human Security Centre, University of the British Columbia, Canada, 2005.

³ James Dobbins et al, "The UN's role in Nation-Building: from the Congo to Iraq", Rand Publications, 2005.

⁴ "Peacekeeping: Cost Comparison of Actual UN and Hypothetical U.S. Operations in Haiti", United States Government Accountability Office, Report to the Subcommittee on Oversight and Investigations, Committee on International Relations, House of Representatives, GAO-06-331, February 2006.

4. 平和維持はどのような進化を遂げてきましたか？

従来の平和維持から...

当初、冷戦中に展開された国連の平和維持活動は、多くの国々から派遣された非武装あるいは軽武装の軍事要員を、国連指揮下で旧交戦国の兵力を引き離す形で展開することにより、国家間の緊張を緩和し、紛争解決を手助けするための手段として発展しました。国連憲章の規定にしたがい、国際の平和と安全を維持するため、国連が停戦や兵力引き離し取り決めに監視する任務を担う場合には、平和維持部隊の展開が認められていたのです。



1964年5月1日、キプロスのニコシアからデケリアまで200キロ近くを自転車で走破し、見張り番所を通過するフィンランド兵 (UN Photo/ BZ/MH)

平和維持部隊は力で力に対抗することを期待されたものではありません。原則として、停戦が成立し、かつ、紛争当事国が同意した場合にのみ展開されていました。国連軍は現地で監視を続け、停戦の遵守、兵力引き揚げなど、和平合意の諸要素に関する中立的な報告を行いました。これにより、紛争の根本的原因に外交努力で取り組むための時間と余裕が生まれたのです。

…多面的な平和維持へ

冷戦の終結は、国連平和維持の様相をがらりと一変させました。東西対立の制約から解放された安全保障理事会は、より大型で複雑な国連平和維持ミッションを発足させました。その中には、内戦当事者間の包括的和平合意の実施支援を目的とするものも多くあります。また、持続可能性を確保するため、平和維持にはますます多くの非軍事要素が絡むようになっていきます。1992年には、こうした複雑な平和維持の需要が高まったことを受け、国連事務局に平和維持活動局(DPKO)が創設されました。

全体として、この新たな活動は成功を収めています。例えば、エルサルバドルとモザンビークでは、国連平和維持活動による移行期支援が、自立的平和の構築に貢献しました。失敗例もいくつかありますが、その一因として、国連の平和維持活動が達成しうる成果についての見通しが甘かったことがあげられます。カンボジアやモザンビークで複雑な任務が遂行されているさなか、安全保障理事会はソマリアやボスニア・ヘルツェゴビナなど、停戦も紛争当事者全体の合意も確保できない紛争地帯に平和維持部隊を送り込んだのです。これらのミッションに与えられた任務の中には、提供された資源や人材から見て、遂行不可能なものもありました。しかも、加盟国に自らの決定を執行する用意がないことも多くありました。1995年のスレブレニツァ(ボスニア・ヘルツェゴビナ)での虐殺や、1994年のルワンダでのジェノサイドをはじめとする失敗例を受け、国連平和維持活動は自省の時期を迎えました。



2004年8月29日、国連のヘリコプター（前方）とともにブルンジに到着したアントノフ124-100型機（正面から見たところ）。(UN Photo/Martine Perret)

5. 1990年代以来、国連は平和維持改善のため、どのようなことをしましたか？

国連平和維持活動の改革が急務であると判断したコフィー・アナン国連事務総長は、スレブレニツァ陥落に至る経緯を包括的に評価するとともに、1994年にルワンダでジェノサイドが発生した際、国連の行った行動に関する独自調査を委託しました。こうした評価の結果、国連の平和維持活動の実施能力を強化し、特に部隊の緊急展開と、現地のニーズに沿った任務を確保する必要性が浮かび上がりました。国連平和維持活動には、介入ルールの明確化、平和維持部隊を計画、展開する際のニューヨーク国連本部と国連諸機関との調整改善、さらには、国連と地域機関との協力強化が必要でした。また、紛争に巻き込まれた民間人を保護する取り組みをさらに強化する必要もありました。

ブラヒミ報告

事務総長は2000年3月、長年の顧問であったラフダール・ブラヒミ氏（元アルジェリア外相）を長とする国際専門家パネルに対し、国連平和活動について検討を加えた上で、国連の平和維持が最も効果を上げられるケースと、これを改善できる方法を明らかにするよう要請しました。

国連平和維持活動検討パネルの報告書（通称ブラヒミ報告）¹は、新千年紀を迎えた国連が平和維持活動を成功させるための要件に関し、明確な助言を提示しました。その中には、任務の明確化と具体化、紛争当事者による平和維持活動への同意、および、任務を実効的に遂行し、潜在的なスポイラー（和平プロセスの頓挫をねらう者）を抑止するために十分な資金の確保が含まれています。

報告書を受け、国連と加盟国は数多くの平和維持改善策に着手しました。平和維持活動局（DPKO）には、現地部隊を支援する本部職員の増員が認められました。DPKOは軍事・警察顧問関連の部署を強化しました。また、平和維持ベストプラクティス班を創設し、学んだ教訓の分析とジェンダー問題に関する部隊への助言、平和維持部隊の素行改善、武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）プログラムの策定、および、法の支配をはじめとする問題への対策を実施する手段の開発に当たらせることになりました。新たなミッション発足に必要な予算を確保できるよう、任務決定に先駆けた資金調達メカニズムが確立されたほか、ブリンディジ（イタリア）のDPKO兵站基地には、戦略展開ストックを調達する資金が割り当てられました。継続的訓練の強化により、迅速な対応能力も整備されました。DPKOは国連待機制度（UNSAS）の再編も図りました。UNSASは、加盟国が軍事・民間の専門家、物資、機材を含む具体的な資源を国連平和維持に使えるように登録しておく制度です。UNSASの刷新により、今では新規活動決定から30日から90日以内に、部隊が派遣できるようになりました。安全保障理事会から明確かつ現実的な任務を得るための取り組みも進んでいます。

DPKOはさらに、常備警察能力構想の発展に向けた作業、展開中のミッションが置かれた状況に対応するための幅広い実行可能かつ効果的なオプションの模索、現地で活動するすべての軍事・警察・文民要員の一貫した本格的訓練を確保するための総合研修サービスの開発、および、本部での統合チーム・アプローチ導入態勢の改善についても引き続き取り組んでいます。

¹ A/55/305-S/2000/809

これと時期を同じくして、国連の介入に対する需要は規模、範囲の両面で再び増大しはじめました。平和維持活動は法の支配、民政、経済開発、そして人権へと、その規模と範囲を拡大したのです。1999年、国連の平和維持に、東ティモールで暫定行政機構を立ち上げ、独立に向けた準備を進めるという任務が与えられました。同年には、NATOのユーゴスラビア連邦共和国（現在のセルビア）に対する空爆の終焉を受け、国連平和維持部隊がコソボ

でも暫定行政機構を立ち上げることになりました。1999年から2000年にかけて、安全保障理事会はアフリカでさらに3件(シエラレオネ、コンゴ民主共和国、エチオピア・エリトリア)の活動を承認しました。

ブラヒミ報告で提案された改革は、加盟国からも支持されました。その多くは既に実施に移され、国連の平和活動の計画、展開および継続のやり方は大きく改善されました。かつては手の施しようがないと考えられていた多くの場所で、長期的な取り組みが結実しつつあります。ここ2年間では、当初の期待に応えるだけでなくそれを上回る平和維持活動も出てきました。改革は特に、平和を実現する上で重要なアクター(人権、法の支配、人道支援など)から構成される「統合ミッション」を重視しながら、今も続行されています。また、性的搾取や虐待の事件が明るみに出たことから、DPKOは近年、素行、規律、アカウントビリティ(説明責任)に関する抜本的な改革に着手しています。



2006年3月7日、ニューヨークの国連本部で、平和維持改革を含む国連の全面的な立て直しに向けた提案を総会に提示するコフィー・アナン国連事務総長。(UN Photo/Mark Garten)

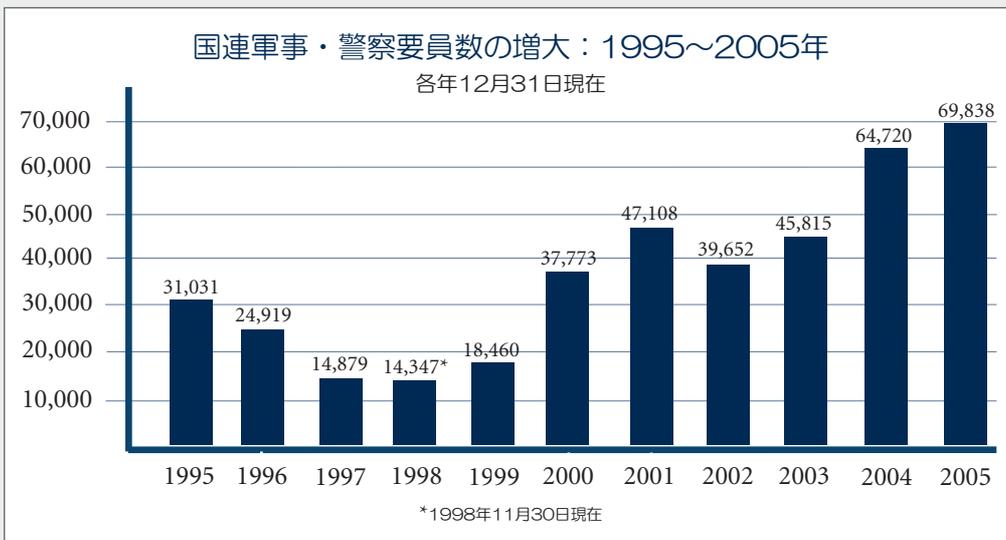
6. 平和維持の成功に向けた目下の課題は何ですか？

国連の平和維持は現在、極めて大きな課題に直面しています。過去数年間にわたり、国際社会は、国連平和維持活動に対する需要の急増を目の当たりにしてきました。複雑で多面的な任務の出現、大規模な軍事および文民要員の展開、平和維持部隊による性的搾取や虐待の嫌疑など、国連はこれまでにない課題に直面しています。その一方で、需要の急増は、紛争終結国が国連の援助を必要としていることを明白に物語っているだけでなく、こうした困難な任務を遂行する上で、加盟国が国連平和維持活動を有効な手段として信頼していることも反映しています。

国連は、不安定な和平合意を定着させ、政治的移行プロセスを援助するための支援を続けてきました。2005年だけでも、国連はアフガニスタン、ブルンジ、ハイチ、リベリアの紛争終結国4カ国で選挙の実施を支援したほか、イラクでの選挙実施に当たっても専門知識を提供しました。2006年には、国連が現時点で最大規模の部隊を展開するコンゴ民主共和国(DRC)で、選挙が予定されています。

国連はコートジボワール、ブルンジ、ガーナ、中東、コソボ、スーダンで複雑な情勢変化に対応したほか、DRC東部やハイチのポルトープランス市街地などの区域では、強力な即応型の平和維持活動を展開しました。2005年には、シエラレオネと東ティモールでの平和維持活動の完了を受けて、国連平和構築支援ミッション(それぞれUNIOSILおよびUNOTIL)を設置し、これらの国々がより長期的な安定と平和構築を目指すよう支援しました。

2006年5月現在、国連平和維持活動局(DPKO)は全世界で18件の平和活動(平和維持活動15件と特別政治ミッション3件)を展開していますが、そこでは約8万9,000人の兵士、警察官、文民要員が活躍しています。この要員数は2000年時点の5倍超に当たります。また、2005年5月と比べてもほぼ1万人、2004年5月と比べると2万2,000人を超える増員となっています。米国を除けば、国連は全世界に最多の兵力を展開しています。



国連の平和活動は、戦争の惨禍に見舞われた2億人以上の女性、男性、そして子どもたちを直接の対象としています。国連はその他、政治局(DPA)を通じ、世界8カ所で特別な政治または平和構築ミッションや事務所を支援しています。

ブラヒミ報告の結果、国連の活動支援能力と新規計画策定能力は着実に向上していますが、新たな需要の急増により、国連の平和維持能力はかつてない試練にさらされています。このため、追加的な資源を大量に捻出するだけでなく、国連平和活動の運営のあり方を見直す必要も出てきました。

また、世界の軍事および経済大国のほとんどは、イラクやアフガニスタンに大規模な関与を行っているか、軍事費削減など、その他何らかの理由で、国連平和維持活動に兵力を提供しない道を選んでいるという事実も、状況をさらに複雑化させています。一方、国連平和維持活動に兵力を提供する上位10カ国はいずれも開発途上国で、使える資源は限られています。

7. 平和維持活動の成功の要件は何ですか？

国連による平和維持活動の成功には、いくつかの要素が欠かせません。国際社会は、平和維持活動を対応策として採用する前に、問題の所在をしっかりと把握しなければなりません。維持すべき平和が存在することも必要です。また、紛争の主要当事者すべてが戦闘停止に同意し、国連による紛争解決支援の役割と国連平和維持部隊の展開を受け入れなければなりません。安全保障理事会は、明確かつ達成可能な任務について合意しなければなりません。部隊の展開を迅速に進めることも必要です。

国際社会には、決してあきらめないという覚悟が必要です。安全保障理事会は、平和維持部隊の派遣を承認する際、加盟国に対しても、具体的な事態に取り組む上で国連に政治、財政、活動面での支援を提供するよう求めます。実質的な平和の実現には時間がかかります。国内能力の育成や信頼醸成も同じことです。



2006年1月9日、スーダンのジュバで、21年にわたるスーダン内戦に終止符を打った包括和平合意1周年を記念する式典。
(UNMIS Photo/Arpan Munier)

現在、国連平和維持活動は下記のような重要課題を抱えています。

人員：

新たな平和維持活動の兵力を確保することおよび、「北」の国々の参加を拡大することは、引き続き重要な懸案事項となっています。しかし、有能な警察官や、司法、行政、経済開発などの専門分野で専門知識を有する文民要員を数千人規模で確保することは、さらに大きな課題です。その他、戦術航空支援、現地の医療施設、移動制御活動などの能力も確保しなければなりません。

このような平和維持要員は、該当する国の言語、文化、政情についてもある程度の知識を備えているのが理想です。また、短期間で展開できる態勢を整えていなければなりません。事実、DPKOは警察能力を常備する態勢を整えはじめました。国連は、緊急展開できる有能な職員の養成と登録を優先課題に掲げています。平和維持要員はすべて、受け入れ住民に対する「配慮義務」を守らなければなりません。管理責任者は軍事、文民を問わず、要員全員の行動に説明責任を負わなければなりません。例えば、性的違法行為を犯した者は、懲戒や退去処分のほか、法律に違反した場合には訴追を受けることにもなります。

基本的なサービスと行政を回復する必要性:

国際的なドナーは以前、現地政府の公務員給与や必要最小限の事務用機器の供与に難色を示していました。しかし現在では、国連が司法、行政、公益事業を含む基礎的な国務を立て直し、紛争終結後の社会をできるだけ早く正常化、安定化する必要があるとの合意が成立しつつあります。

法と秩序:

国連は法の支配をミッション計画の重要要素として取り入れ、警察の活動、司法、継続的活動の修正を支援する能力の確立に向け、大きな進歩を遂げました。

紛争終結後の社会では、司法制度(法的枠組み、裁判所、判事と検察官、行刑施設)が早い段階から独立の公正な裁きを行える能力を確保しなければなりません。現地警察が住民の信頼を失っている場合には、一時的な国際部隊の展開や、包括的な訓練プログラムの実施が必要となることもあります。事情によっては、過去の戦争犯罪を裁くための裁判所や真実和解委員会の設置も必要となります。

選挙と民主主義の回復:

平和維持ミッションの中には、現地で選挙を実施したり、支援したりする任務を与えられているものがあります。しかし、応急措置として選挙を行うことはできません。受容できる水準の治安、法的枠組み、透明な有権者登録プロセス、憲法の起草と全当事者による受け入れなどの条件整備がまず必要であることを、国連は学んでいます。

治安:

安全な環境は、平和維持活動の成功に欠かせない条件です。平和維持ミッションの開始当初は、多数の兵員を派遣し、信頼できる現地警察の確立と除隊兵士の動員解除が完了するまで、安定と治安を確保する必要もあり得ます。

2003年8月19日、バグダッドの国連本部がこれまでにない攻撃の標的となったことを受け、コフィー・アナン国連事務総長は、国連の安全システムを全面的に見直すよう命じました。その結果、国連安全システムの全要素を担当する安全保安局(Department of Safety and Security)が設置されたほか、現地ミッションの安全対策も強化されています。

集団行動:

国連は安全保障理事会を通じ、世界各国が平和と安全への脅威にどう対処すべきかを共に決定できる場を提供しています。事務総長は、イラク戦争に至るまでの厳しい外交交渉を踏まえて、脅威・挑戦・変革に関するハイレベル・パネルを設け、今後の集団行動に向けた新たな提案を求めました。この提案を受け、事務総長は2005年、変革に向けた独自

の課題を報告書『より大きな自由を求めて』として提出しました。中でも、開発、人権、安全保障の関連は、グローバルな問題に取り組むために欠かせない基盤として重視されています。2005年9月の世界サミットでは、世界の指導者たちが、これら提案の一部について支持を表明し、国連平和維持活動の価値を認めました。そして、紛争終結国が再び戦争に陥らないよう、国際的主体が共通の戦略を策定する場として、平和構築委員会を設置することに合意しました。

8. 国連平和維持部隊の派遣を決定するのは誰ですか。また、現地での責任者は誰ですか？

平和維持ミッションの創設と定義を行うのは通常、国連安全保障理事会です。これは、ミッションを与えるという形で行われます。新たなミッションを設立したり、展開中のミッションの任務や人員を変更したりする場合には、安保理理事国15カ国のうち9カ国の賛成が必要です。

しかし、中国、フランス、ロシア連邦、英国、米国の常任理事国5カ国のうち、いずれかが反対票を投じた場合、このような提案は否決されます。

平和維持活動局(DPKO)は、事務総長に代わってミッションの指揮と管理を行います。活動の進捗状況は、事務総長が安保理に報告します。ほとんどのミッションは、事務総長の特別代表を長としています。DPKOは事務総長を補佐し、平和維持に関する政策と手続きの策定、新たなミッションの設立に関する提案作成、および、展開中のミッションの管理に当たります。DPKOはまた、国連アフガニスタン支援団(UNAMA)、国連東ティモール事務所(UNOTIL)、国連シエラレオネ統合事務所(UNIOSIL)など、多くの政治的ミッションも支援しています。

国連ミッションに従事する軍高官、参謀将校、軍事監視員は通常、各国の軍からの出向という形で、国連が直接雇用します。ブルー・ヘルメットの名で知られる平和維持軍は、各国政府との慎重な交渉で決められた条件で国連平和維持活動に参加し、国連の作戦指揮下にある間も、それぞれの政府の全般的権限に服します。平和維持部隊を展開する権限は、兵力を提供する政府にあります。同様に、給与、規律、人事の責任も本国政府が担います。



国連安全保障理事会 (UN Photo/Eskinder Debebe)

警察官も加盟国から提供されますが、軍事監視員と同じく、国連が給与を支給する「ミッション専門家」として任務に携わります。

安全保障理事会はまた、他の機関が実施中の平和維持活動に承認を与えることがあります。例えば、1999年にNATOの空爆作戦が終了すると、安保理はNATOが(国連コソボ展開軍:KFORとして)コソボでの平和維持に当たることを承認しました。安保理は同時に、国連独自の平和維持活動として国連コソボ暫定行政ミッション(UNMIK)を設置し、同地区の行政、法と秩序の確保、および、民主的な自治機構創設の任務を与えました。同年、安保理はオーストラリア主導の多国籍軍が東ティモールの治安回復に当たることを承認しました。翌年にはこの多国籍軍に代わり、国連の平和維持活動が展開されています。安保理は2001年、多国籍の国際治安支援部隊(ISAF)がアフガニスタンに駐留を続けることを承認する一方で、暫定政府支援のため、国連政治ミッションも設置しました。2003年10月、安保理は米国主導の多国籍軍がイラクで治安と安定の維持に当たることを承認しました。2004年には、スーダンのダルフール情勢監視をアフリカ連合に要請する一方で、当事者間の話し合いによる和平も模索しました。

9. どれだけの費用を誰が負担しているのですか？

国連平和維持の費用対効果は極めて高くなっています。国連が全世界の平和維持に1年間で費やす金額は、ニューヨーク市警察の年次予算額を下回っています。1993年には、旧ユーゴスラビアとソマリアでの大規模な活動に多額の費用がかかったため、国連の平和維持費が年間で36億ドル程度に達しました。1998年までに、この経費は10億ドルを下回りました。しかし、大規模な活動が再び増えたため、国連の平和維持費は再び増大しています。2006年3月時点で、2005年7月1日から2006年6月30日までの承認済み平和維持予算額は、約50億ドルに上ります。それでも、この額は世界の軍事費の0.5%に過ぎません。平和維持は戦争よりも安いのです。



国連加盟国の国旗 (UN Photo/Joao Araujo Pinto)

すべての加盟国には、自らが設定した算定方式を用いて、平和維持費を分担する法的義務があります。この法的拘束力にもかかわらず、2006年1月31日現在、未払いの平和維持分担金額は累計でおよそ26.6億ドルに達しています。

国連平和維持活動への拠出額上位10カ国は、次のようになっています(2006年1月1日現在):米国、日本、ドイツ、英国、フランス、イタリア、カナダ、スペイン、中国、オランダ

10. 平和維持部隊はどのような補償を受けるのですか？

国連平和維持活動に参加する軍事要員の給与は、国軍の等級と俸給表に基づき、本国政府が支払います。派遣部隊と正規警察部隊の提供国は国連から払い戻しを受けます。軍事要員すべての給与と諸手当、および、専門家（歩兵隊、兵站部隊、正規警察部隊内）への補足手当の払い戻しには、総会が承認した平均料率が用いられます。これに加えて、兵力提供国は武器を含め、各人が使用する軍服、用具および機材についても払い戻しを受けます。現時点で、国連の兵力提供国への払戻金は、1人当たり月額で、給与と諸手当につき1,028ドル、専門家の補足手当につき303ドル、軍服、用具、機材につき68ドル、各人が使用する兵器につき5ドルとなっています。



国連平和維持部隊が使用する用具と機材。2004年10月20日、ブルンジのブバンザで。
(UN Photo/Martin Perret)

11. 平和維持要員はどこから提供されますか？

国連憲章の規定によれば、全世界の平和と安全の維持に寄与するため、国連の加盟国はすべて、必要な軍隊と設備を安全保障理事会に提供しなければなりません。1948年以来、平和活動に兵員と警察官を提供した国々は130カ国を超えています。1948年に平和維持活動が開始されてから、100万人もの兵士、警察官、文民職員が国連の旗の下で活動してきました。2006年4月30日現在では、108カ国が総勢約7万3,000人の制服要員（軍事、警察）を提供しています。これに加えて、国際文民職員が約4,650人、国連ボランティアが1,770人、現地文民職員が9,500人以上います。

提供国の数は多く、さらに増えてはいるものの、「ブルー・ヘルメット」の大半は依然として、一部の開発途上国から派遣されています。2006年4月30日現在、国連平和維持活動に兵員を提供する上位10カ国は、バングラデシュ、パキスタン、インド、ヨルダン、ネパール、エチオピア、ガーナ、ナイジェリア、ウルグアイ、南アフリカとなっており、これら10カ国だけで、国連の軍事および警察要員全体の67%以上を占めています。これに対し、EU加盟25カ国の占める割合は5.8%に満たず、米国に至ってはわずか0.5%となっています。



国連総会 (UN Photo/Greg Kinch)

DPKOのジャン＝マリ・ゲエノ事務次長はこれまで、「国連平和維持活動に装備、訓練、規律の行き届いた軍事・警察要員を提供することは、加盟国の共同責任であり、南側諸国だけがこれを負担すべきではなく、また、そう期待してもならない」ことを、加盟国に繰り返し力説しています。

12. 国連平和維持部隊はどのような場合に武力を行使できますか？

今日の紛争終結後の状況を見ると、武装勢力が内戦後も活動を続けていることが多いため、資源も規模も不足した平和維持活動を不十分な交戦規則の下に展開しても用を



2005年1月30日、コンゴ民主共和国、イトゥリ地区のチェで、民兵による戦闘と虐殺を受け、補充用弾薬とともに到着したパキスタンの援軍部隊。(UN Photo/Christophe Bouliercac)

なさないことが判明しています。こうした武装集団は、民間人を標的にし、搾取しているだけでなく、国連平和維持部隊にも攻撃を仕掛けてきます。安全保障理事会は、実質的に維持すべき平和がないような状況で平和維持部隊を展開することの危険性を認識し、必要と判断する場合には、国連憲章第7章⁵(国連憲章で「執行」を扱う章)に基づき、より「強力な」任務を平和維持活動に与えるようになりました。このような任務により、平和維持部隊は民間人を守り、国連の職員と要員に対する暴力を防ぎ、武装分子による和平合意違反を抑止するため、「必要なあらゆる手段」を用いることができるばかりか、事実上、これを義務づけられることとなります。現在のところ、コンゴ民主共和国(DRC)

リベリア、コソボ、ブルンジ、ハイチ、コートジボワールで展開中の国連ミッションには、憲章第7章による任務が与えられています。

2005年には、国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)や国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)をはじめとする国連平和維持活動により、時宜を得た強力なやり方で任務の実施に当たれば、実際に民間人を保護し、現地の治安状況を改善できることが立証されました。DRC東部とポルトープランスの一部地区で展開された国連主導の軍事作戦は、暴力対策と民間人保護に対する国連のアプローチが大きく変わったことを物語っています。

しかし、事務総長も繰り返し強調しているとおり、このアプローチの変化は、国連を交戦機構へと転換させる手段と解釈すべきではなく、武力の行使は常に、最後の手段として考えなければなりません。

⁵ 国連憲章第7章には「平和に対する脅威、平和の破壊および侵略行為に関する行動」という見出しが付いています。第6章では「紛争の平和的解決」を取り扱っています。第7章は、平和に対する脅威、平和の破壊あるいは侵略行為の際、安全保障理事会がどのような場合に「その決定を実施する」権限を部隊に与えられるかを示しています。

13. 国連は平和や安全保障に携わる他の機関とどのように協力していますか？

1990年代から、国連の平和維持活動は地域機関との連携を強めてきています。1993年にはリベリアで、はじめて地域平和維持軍との共同活動に着手しました。この地域部隊は西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)が展開していたものです。1994年には、国連部隊がグルジアで、独立国家共同体(CIS)平和維持軍との協力を開始しました。1990年代後半には、国連ボスニア・ヘルツェゴビナ・ミッション(UNMIBH)や国連コソボ暫定行政ミッション(UNMIK)などの活動で、NATO、欧州連合(EU)、欧州安全保障協力機構(OSCE)との協力関係が生まれました。アフガニスタンでは、NATO主導の国際治安支援部隊(ISAF)が国連の政治支援ミッションと密接に連携しています。

さらに最近では、その他の平和維持パートナーも重要な時期に国連平和維持の支援に駆けつけ、展開や兵力面での不足を補ったり、即応能力をさらに高めたりしています。2003年7月には、コンゴ民主共和国で、フランス主導のEU軍が「アルテミス作戦」を展開し、民間人が武装勢力の標的となっていたイトゥリ地区ブニアの情勢を沈静化させました。安全保障理事会から90日間の活動承認を受けた同部隊は、状況を安定化させ、非正規軍の武装を解除し、民間人数千人の命を救っただけでなく、国連が部隊を増強し、ブニアに展開できる時間的余裕を与えたのです。

ECOWAS軍は2003年10月にリベリアで、最近ではコートジボワールで、それぞれ国連軍展開への道を切り開きました。ブルンジではアフリカ連合(AU)平和維持ミッションとの間で、ハイチでは多国籍暫定軍との間で、同じような取り極めが行われています。また、アフリカでは、AUの発意によるアフリカ常備軍構想の一環として、地域旅団の結成も進められているところです。ダルフルでは、国連とアフリカ連合スーダン・ミッション(AMIS)が、アジスアベバへの国連支援班の展開や、ハルツームに派遣された両者の特別代表を通じた協力のほか、ダルフル現地での連携も強めています。

その他、国連西サハラ住民投票ミッション(MINURSO)から国連ブルンジ活動(ONUB)、さらには、国連コートジボワール活動(UNOCI)から国連エチオピア・エリトリア・ミッション(UNMEE)に至るまで、国連はアフリカの各所でAUと協力しています。2005年の世界サミットでは、10カ年アフリカ平和維持能力育成プログラムが承認されたこともあり、AUによる平和維持活動への支援は、国連にとってさらに重要な課題となりました。



2003年6月6日、国連の承認を受けた多国籍軍の第一陣としてコンゴ民主共和国北東部に到着したフランス部隊。戦闘が激化するブニアの安定回復が目的でした。(UN Photo/A. Burridge)

国連はまた、コンゴ民主共和国(DRC)やコンゴをはじめとする活動でEUとの連携を続けているほか、北大西洋条約機構NATO、欧州安全保障協力機構(OSCE)、独立国家共同体(CIS)、東南アジア諸国連合(ASEAN)など、その他の地域機関や取り極めとの協力強化も図っています。

14. 国連平和維持活動では、どのようなHIV／エイズ対策を行っていますか？

国連は現在、差別禁止と人権尊重を原則としたHIV／エイズ対策を行っています。展開中の平和維持要員がHIVに感染したり、これを広めたりするリスクを減らすことは、国連の重要課題のひとつです。加盟国には、平和維持要員を対象に派遣前の自発的カウンセリングとテスト(VCT)を実施するよう、強く働きかけているほか、兵員と警察官の提供国が派遣に先立ち、基礎的なHIVの知識と認識を確保できるよう、標準型の研修モジュールも開発しています。各国が制服要員向けに実施するHIV／エイズ対策プログラムにも、UNAIDS(国連合同エイズ計画)とその支援諸機関から技術支援と資金援助が提供されています。

主要な平和維持活動にはすべてエイズ対策顧問が置かれ、国連ボランティアや各国専門家の支援を受けつつ、平和維持要員の中から教育者を養成するなど、文民および制服要員の啓発や意識改善を図っています。小規模なミッションではフォーカルポイントが指定されています。UNAIDSは12カ国語で啓発カードを作成していますが、その中には、HIV感染に関する基礎知識や事故の際の対処方法が含まれています。

平和維持活動における国連のHIV／エイズ戦略は、5つの中心的要素からなっています。

- (1) ミッション内部にエイズ対策プログラム専用の能力を確保すること。
- (2) コンドームを使用できるようにするとともに、スクリーニング済みの輸血用血液と暴露後の予防キットの提供を含め、万全の予防対策を講じること。
- (3) ミッション内で自発的カウンセリングとテストの能力を育成すること。
- (4) 2005年にリベリアで実施されたHIV／エイズ知識、意識、行動調査のような監視と評価のメカニズムを確立すること。
- (5) 特に地域社会を対象を絞ったアウトリーチ・プロジェクトを展開するとともに、武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)や国家警察の訓練など、より幅広い任務活動にHIV／エイズ対策を統合すること。



2005年11月21日、スーダンのジュバで開かれたUNMISのHIV／エイズ教官養成ワークショップ。
(UN Photo/Arpan Munier)

15. 平和維持部隊による性的搾取や虐待を予防し、その犯人を処罰するため、国連はどのようなことをしていますか？

最近になって、国連平和維持要員による性的搾取や虐待が明るみに出たことで、平和維持部隊の評判に傷がつき、安全保障理事会から与えられた任務の実施能力に支障を来たしかねない事態が生じました。この事件は、トラウマ(心的外傷)と貧困にうちひしがれた現地住民の信頼を損なっただけでなく、あらゆる平和維持部隊に義務づけられる配慮義務にも違反するものでした。

国連事務局と加盟国は、その対策として、国連行動規範の違反を防ぎ、これを処罰するため、一連の措置を導入しました。事務総長は2004年、ヨルダンのザイド・ラアド・ザイド・アルフセイン王子を特別顧問に任命し、有効な長期的対策の枠組みを作るよう要請しました。ザイド王子の報告書はひとつの重要な点を強調しました。すなわち、国連平和維持部隊による性的搾取や虐待に実効的に取り組むためには、国連事務局、軍や警察官提供国、総会だけでなく、現地の平和維持部隊の管理者や指導者も含めた統一行動が必要であるという点です。



2005年11月21日、スーダンのジュバで、ジェンダーと子どももの保護に関するワークショップを行う国連スーダン・ミッションの警察官。(UN Photo/Arpan Munier)

ザイド王子の勧告は2005年6月、総会によって承認されました。事務総長はこれを受け、行動規範、調査、組織、管理者および司令官の責任、ならびに、個人の規律、財務および刑事上のアカウンタビリティを盛り込んだ抜本的改革に着手しました。

ニューヨークの本部では、DPKOが、平和維持活動で性的搾取や虐待に効果的に対処する指針や手段を開発する作業部会を発足させました。DPKOには、この問題に取り組む特別班も設けられています。現地の平和維持活動でも、非行の予防と国連行動規範の執行に取り組むため、幅広い措置が採用されています。行動規範は、売春婦や18歳未満の未成年者との性交渉を禁じるとともに、「受益者」との性的関係も「憤むよう強く勧告」しています。平和維持の場合、受益者には受け入れ住民全体が含まれます。

現地レベルでは、上級専門家を責任者とする行動および規律チームが8つの大規模な平和維持ミッションで設立されています。これに加えて、すべての平和維持ミッション本部に設けられた性的搾取と虐待に関するフォーカスポイントのネットワークを通じ、被害の申し立てや援助の申請を受けやすくなっているほか、ミッションによっては、緊急ホッ

トラインも設置されています。

現在、平和維持要員はすべて、性的搾取と虐待に関する国連行動規範の研修を受けています。行動規範の執行に当たり、コートジボワール、リベリア、コンゴ民主共和国(DRC)、エチオピアとエリトリア、コンボのミッションでは、売春婦が多い場所や地区の一覧を作成し、全要員に立ち入りを禁じています。

2004年から2005年にかけて、国連の内部監査部は220件を超える調査を行い、文民職員数人を解雇、軍事要員数十人を本国送還しました。一部の兵力提供国は、送還された兵員を刑事告発しています。

管理者と司令官は、その特殊な責任について通達を受けており、予防措置を怠った場合には免職処分となります。国連は、性的搾取や虐待を絶対に許さないという政策の遂行を公約しています。これは、信ぴょう性のある申し立てを決して軽視しないこと、そして、嫌疑が固まった場合には必ず処罰することを意味します。

関連各局が参加する国連作業部会も、性的搾取と虐待の被害者を援助する新たな方針を策定しています。この方針は2006年前半に総会に提出される予定です。

16. 国連は平和維持活動区域内で、どのような人身売買対策を講じていますか？

紛争終結後には、人身売買が活発化するおそれがあります。人身売買人は、数千人規模の兵力展開を格好の市場と見なしかねません。人身売買は違法であり、国連の原則にも反するばかりか、警察改革や法の支配確保といったマニフェストを含め、和平プロセスの重要要素を台無しにするおそれさえあります。



2006年6月7日、セルビア、コンボのプリシュティナで、人身売買の被害者と見られる女性から事情聴取するUNMIK警察官。
(UNMIK Photo/Afrim Hajrullahu)

国連は、平和維持部隊が人身売買人の取引相手とならないよう、取り組みを続けています。また、活動区域内での人身売買取締りを実質的に支援する役割を果たすことも公約しています。軍事および文民要員を対象とした研修や啓発プログラムも実施中です。平和維持部隊は、人身売買の発見と見分け方、および、国内行動計画のためのモデル立法に関する指導を受けます。人身売買に関与した平和維持要員は懲戒処分のほか、場合に応じて刑事告発も受けることになります。

例えば、コソボの国連警察は2001年、人身売買対策班を設置して、被害者の避難所を開設したほか、人身売買関与の疑いがある店のなじみ客であった国連要員を本国送還処分しています。

17. 平和維持活動への女性参加を増やすため、国連はどのようなことをしていますか？

安全保障理事会は2000年10月31日の決議1325で、平和維持活動にジェンダーの観点を取り入れる意思を表明し、ジェンダーを平和維持ミッションの構成要素として確立するよう求めました。大規模で多面的な平和維持ミッションにはジェンダー担当事務所が、小規模ミッションにはジェンダー担当フォーカルポイントが、それぞれ設置されています。また、多くのミッションでは、現地における警察部隊で男女間のバランスを改善したり、家庭内暴力や人身売買に関連する問題について、再編後の警察部隊と連携したりするための措置を導入しています。

平和維持活動局(DPKO)は、交渉や意思決定メカニズムから治安セクター改革、さらには、地雷対策から法の支配の執行に至るまで、平和維持のすべての機能分野にジェンダーの観点を必ず取り入れることを公約しています。

制度と機構面でも、DPKOは男女のバランスの取れた職員構成を確保するよう努めています。上級管理者の任命に当たっては、各地域を代表する有能な女性職員候補の登録簿を作成中です。女性平和維持要員の昇進、勤務継続および採用を妨げかねない障壁をすべて撤廃することを念頭に、募集と採用方針の見直しが進められています。また、加盟国との協力により、平和維持ミッションに携わる女性制服要員を増やすための手続きや戦略の見直しも行われているところです。



2006年2月3日、エチオピアのアジステスタで、子どもの患者を診察する国連エチオピア・エリトリア・ミッションのインド軍医。
(UN Photo/Rick Bajornas)

18. 平和維持の成功を測る尺度は何ですか？ 最近はどのような例がありますか？

安全保障理事会から与えられた任務が実質的に遂行されれば、平和維持活動は短期的に成功したといえるでしょう。しかし、紛争終結後の国連による取り組みは最終的に、対象国が長期的な平和と安定を保ち、復興と開発への道を歩み出せる能力によって判断されることとなります。

国連が誇るべき成功例はあります。国連平和維持活動はナミビアの民主主義への移行を支援したほか、エルサルバドル、ニカラグア、グアテマラでも同じような民主化支援を行いました。国連平和維持部隊はカンボジアからの外国軍撤退を監視し、1993年には選挙を実施しました。この選挙でクメール・ルージュは完全に政権の座を追われたのです。国連主導の和平努力で持続的な経済成長が実現したモザンビークは、アフリカの希望を象徴する存在となりました。2002年には、国連が東ティモールを独立へと導きました。さらに最近の2005年12月には、シエラレオネでの平和維持任務が成功を収めて完了しました。



2005年12月6日、シエラレオネのフリータウンで、UNAMSILの任務完了を受け、帰国のためにフリータウンからルンギ飛行場キャンプ行きフェリーに搭乗する最後のナイジェリア兵。
(UN Photo/Eric Kanalstein)

その一方で、平和維持活動を受け入れながら、国連ミッション完了後の数年間で紛争が再発した国々もあります。ゲエノ事務次長はこのようなミッションを「手術は成功したが...患者は死亡した」ケースに例えています。例えば、1990年代のハイチとリベリアでは、治安維持の作業に統治体制の整備や開発が伴わず、大きな落差が生じてしまいました。前者は以前から平和維持の取り組みの中心に据えられていたのに対し、後者はそれまで平和維持の枠外と考えられてきたからです。その結果、国連は任務を強化した上で、両国で再び平和維持ミッションを展開せざるを得なくなりました。

国連の平和維持完了後に情勢が悪化した最近の例としては、2006年春の東ティモールがあげられます。国連はその1年前、平和維持活動が成功を収めたと判断し、部隊を撤収させていました。東ティモールでの暴力再発を受け、コフィー・アナン国連事務総長は、国連が最近の役割を反省し、平和維持軍の撤収が時期尚早であったか否かを慎重に評価する必要があると述べました。国連東ティモール事務所 (UNOTIL) はその間も、政治支援の任務を継続していますが、安全保障理事会はこの不測の事態に対処するため、今後数ヶ月間で国連が東ティモールにどのような追加的支援を提供できるかを決定することになっています。

戦争のがれきの中から平和を構築するには時間がかかります。国際社会には、現地の制度や機構が民主的統治、法の支配、そして継続的な経済開発の責任を担えるようになるまで、協力を続けてゆく用意が必要です。平和維持活動は、実質的な安定を達成するための長期的計画と関連づけなければなりません。例えば、最近完了したシエラレオネの平和維持活動には、平和構築の戦略が最初から組み込まれていました。この戦略は現在も実施中です。

シエラレオネ

2005年末に完了した国連シエラレオネ・ミッション(UNAMSIL)は、国連が平和構築を重視しはじめた姿勢を如実に物語るものといえます。

11年に及んだ内戦を終結させ、平和を実現しようという国際社会の取り組みにより、シエラレオネは民主化と統治改善に向けた移行期に入りました。2002年以来、シエラレオネの治安状況は大きく改善したほか、平和の足固めと国民和解に向けた動きも続いています。

2001年の英国部隊による決定的介入を受け、国連は戦闘員約7万5,000人の武装および動員解除を支援しました。国連の平和維持部隊は道路の復旧、学校、礼拝所および診療所の改修と建設、さらには農業プロジェクトと福祉プログラムの実施に当たりました。UNAMSILはまた、シエラレオネが国民の権利を完全に保障するための支援も行いました。国連の支援により設置されたシエラレオネ特別法廷を通じ、国際人道法の重大違反を犯した主要責任者を裁くことにも貢献しました。さらに、プロ意識を持った民主的警察部隊の育成にも助力しています。

UNAMSILに代わって活動中の国連シエラレオネ統合事務所(UNIOSIL)は、安全保障理事会が平和の足固めを支援するために設置したものです。UNIOSILは人権の強化、経済開発、透明性の向上、2007年の選挙実施などの点で、政府を支援することになっています。

19. 平和維持活動の期間はどのくらいですか。 長く駐留を続ける部隊があるのはなぜですか？

安全保障理事会は当初、6カ月から1年を期限に平和維持活動を承認するのが普通です。安保理は定期的に、事務総長の定期報告の内容と分析に応じて、任務の実施状況を審査し、現地の状況変化について検討します。事務総長の勧告と理事国の見解に基づき、



1974年6月25日、シリアのゴラン高原で、イスラエル軍の撤退を受け、ヘルモン山ビトゥリン峰に国連旗を掲げるオーストリア兵。

(UN Photo/Yutaka Nagata)

安全保障理事会は平和維持活動の延長、拡大、削減、変更あるいは撤収を表決します。任務が完遂されたと判断される場合、安保理は関係当事者との協議を経た上で、ミッションの終結を決定します。最近では、シエラレオネと東ティモールのミッションが、これに当たります。

過去15年間に設置されたミッションのほとんどは、署名済みの和平合意の実施を目的としています。国連の役割や時間枠、実施基準もはっきりと定められているため、国連活動の継続期間も予測できる限定的なものとなっています。

しかし、冷戦中には、和平交渉中の旧交戦国間の兵力引き離しを目的に平和維持活動が展開されることが多かったため、平和維持部隊の存在により、当事国に必要な妥協を迫る圧力が弱まるという思わぬ影響が生じることもありました。その結果、場合によっては現状維持が数十年も続き、平和維持部隊が当初の予定よりもはるかに長期の駐留を余儀なくされたのです。

これに対し、1990年代に入ると、重要な選挙や新政府の樹立が完了した途端に、ミッションを撤収させるといった傾向が見られるようになりました。現在では、持続可能な平和の確立にはさらに時間がかかり、平和維持部隊を完全に撤収するためには他の基準が必要であるとの考え方が主流になっています。

長期的なミッションのそれぞれに関し、安全保障理事会は、平和や治安が固まっていない場合、国連平和維持部隊の駐留継続以外にどのような選択肢があるのかを、慎重に検討しなければなりません。紛争が再発したり、ある国や地域が不安定化したりする可能性が高すぎると判断されるケースがほとんどだからです。

1948年から1988年にかけて、国連は13件の活動に着手しましたが、そのうち5件は現在も継続中です。その大半を抱える中東では、緊張状態が続く中、平和維持部隊が国境の監視活動に当たっています。ジャム・カシミール州では、国連がインドとパキスタンの停戦監視を行っています。キプロスでも、トルコ系住民とギリシャ系住民の紛争が未解決であるため、平和維持活動が続けられています。

20. 2005年の世界サミットは国連平和維持活動にどのように取り組みましたか？

2005年9月、ニューヨークの国連本部で開催された世界サミットでは、世界の指導者たちが、21世紀の平和維持の課題に取り組む姿勢を明確に示しました。参加者たちは、国連の平和維持活動が、紛争や戦闘当事者の和解を支援する上で、死活的に重要な役割を果たしていることを認めるとともに、複雑な状況での統合ミッションの展開を含め、ここ数年間で改善が見られることにも留意しました。

世界の指導者たちは、敵対行為に対処し、任務を実効的に遂行するために十分な能力を備えた活動を展開する必要性を強調した上で、危機即応体制強化のための提案をさらに作成するよう求め、常備警察部隊の創設に向けた初動能力の整備を承認しました。

サミットでは、地域機関が平和と安全に大きく貢献していること、また、国連と地域機関との連携強化が重要であることが改めて確認されたほか、特にアフリカ連合強化の重要性が指摘されました。

サミットは、紛争終結後の平和構築と和解について、協調性、一貫性、総合性を備えたアプローチを採用する必要性を強調しました。また、この関連で、政府間諮問機関としての平和構築委員会の設置を決定しました。委員会は、すべての関連主体を集めて資源を募ること、および、紛争終結後の平和構築と復興に向けた総合的戦略に関する提案や助言を行うことを主目的としています。



サミットは、紛争終結後の平和構築と和解2005年9月14日、ニューヨークで開催された第60回国連総会ハイレベル本会議（2005年世界サミット）には、170カ国以上の首脳が出席し、史上最大の世界指導者会議となりました。
(UN Photo/Eskinder Debebe)

平和維持活動局の主導により展開中の 国連平和ミッション

アフリカ

MINURSO - 国連西サハラ住民投票ミッション
1991年4月から

MONUC - 国連コンゴ民主共和国ミッション
1999年11月から

UNMEE - 国連エチオピア・エリトリア・ミッション
2000年7月から

UNMIL - 国連リベリア・ミッション
2003年9月から

UNOCI - 国連コートジボワール活動
2004年4月から

ONUB - 国連ブルンジ活動
2004年6月から

UNMIS - 国連スーダン・ミッション
2005年3月から

UNIOSIL - 国連シエラレオネ統合事務所*
2006年1月から

米州

MINUSTAH - 国連ハイチ安定化ミッション
2004年6月から

アジア太平洋

UNMOGIP - 国連インド・パキスタン軍事監視団
1949年1月から

UNAMA - 国連アフガニスタン支援団*
2002年3月から

UNOTIL - 国連東ティモール事務所*
2005年5月から

ヨーロッパ

UNOMIG - 国連グルジア監視団
1993年8月から

UNFICYP - 国連キプロス平和維持軍
1964年3月から

UNMIK - 国連コソボ暫定行政ミッション
1999年6月から

中東

UNTSO - 国連休戦監視機構
1948年5月から

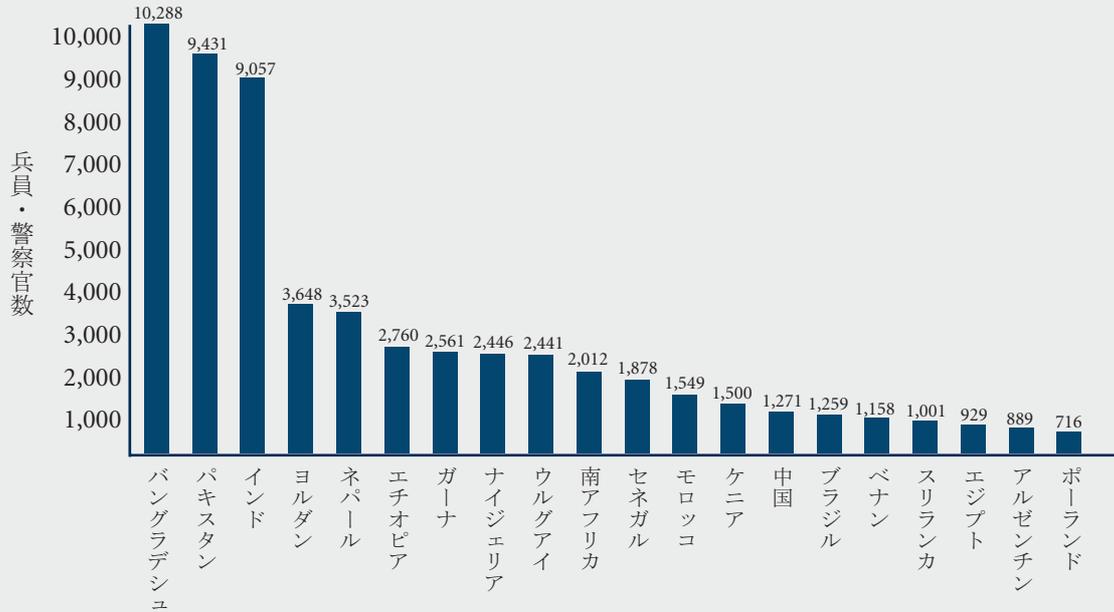
UNDOF - 国連兵力引き離し監視軍
1974年6月から

UNIFIL - 国連レバノン暫定軍
1978年3月から

* 国連平和維持活動局が指揮、支援する特別政治・平和構築ミッション

国連平和活動への兵力・警察官提供国上位20カ国

2006年4月30日現在



国連平和維持予算拠出国上位20カ国

2006年1月1日現在

